



再開発事業の軌跡

再開発50年の軌跡

昭和44年、都市再開発法の施行及び当協会設立は、高度成長期を経た日本の社会、経済の発展を背景に、都市防災と土地の合理的な高度利用を図ることを目的として行われ、その後、再開発の認可を受けて施工中の地区数は昭和52年度には50地区を超え、昭和62年度には100地区を超えるという順調な発展を遂げました。

同時に、再開発事業をめぐる経済・社会環境は、昭和49年のオイルショック、平成2年のバブル崩壊が起こるとともに、モータリゼーションと大規模商業施設の郊外立地による中心市街地の商業の衰退と地方都市商業地価の下落が続き、少子・高齢化の進展による人口減少の急激な進展が地方から首都圏にも及ぶに至っています。

そうした中で、平成11年度以降は、事業地区数も減少に転じ、リーマンショックでは一層の減少となりましたが、その後は、大規模商業施設に代わって高層マンションと低層の商業施設や公共・公益施設との複合再開発による地域再生、再々開発事業などが行われ、東京都心ではオリンピックに向けて大型業務施設の再開発などが次々と取り組まれる中で、持続的な増加を続けています。

- 1 都市再開発法指定第1号
小樽駅前（小樽市）【2.8ha】
昭和45年2月7日都市計画決定/昭和51年11月4日工事完了公告
 - 2 商業の活性化を図るため
都市型ホテル・百貨店を誘導した駅前再開発
秋田駅前（秋田市）【1.43ha】
昭和56年2月24日都市計画決定/昭和59年4月26日工事完了公告
 - 3 著名な建築家を活用して工場跡地を
多機能複合施設に再生
住吉一丁目（福岡市）【4.2ha】
平成4年8月28日都市計画決定/平成8年4月15日工事完了公告
 - 4 オフィスビルを中核とし住宅、ホテル、等と共に
既存の庭園を保存し、美術館などを整備した
“緑と文化”の街区を共存
六本木1丁目西（港区）【3.2ha】
平成6年4月19日都市計画決定/平成14年7月4日工事完了公告
 - 5 図書館、アートセンターからなる公共施設と共に
事務所、放送局などを整備
札幌創世1.1.1区北1西1（札幌市）【2.0ha】
平成26年2月18日都市計画決定/平成30年5月31日工事完了公告
- 再開発法制定から50年間の10年ごとの代表例を掲載いたしました。詳しくは都市再開発法制定50周年「時代を画した再開発事業」もご覧ください

	昭和44年度 1969年度	昭和45年度 1970年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国市街地再開発協会創立(11月) 創立総会(9月) 社団法人許可(11月) 初代会長に永野重雄氏就任 海外視察旅行の開催(8月) ■ 第1回市街地再開発セミナーの開催(11月) ■ 受託調査研究第1号「柳ヶ瀬地区再開発基本計画調査」を策定(受託1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第10森ビル(虎ノ門1-18-1)に協会事務所開設(8月) ■ 受託調査研究「岡崎本町康生西地区等市街地再開発事業計画策定」等23件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 小樽駅前(小樽市)、桑名駅前(桑名市)2地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 堺東駅前(堺市)、武蔵ヶ辻第二(金沢市)、国鉄高槻駅前(高槻市)等8地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市再開発法の制定(6月) ● 同和対策事業特別措置法の制定(7月) ● 高度利用地区の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築基準法の一部改正(用途地域等)(6月) ● 市街地再開発事業及び基本計画作成に係る補助の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ● 東名高速自動車道路全線開通(5月) ● 経済企画庁、43年の国民総生産自由世界第2位と発表(7月) ● 米のアポロ11号、人類初の月面着陸に成功(7月) ● 大阪万国博覧会開催(3月) ● 日航機「よど号」赤軍派にハイジャックされる(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府、新経済社会発展計画を決定(5月) ● 銀座歩行者天国スタート(8月) ● 建設省、通産省、住宅産業振興5ヵ年計画策定(10月)



都市再開発法の指定第一号

小樽駅前地区
【小樽市 2.8ha】(S51.11完了)



市街地改造事業を継承した
第2都心の再生

武蔵ヶ辻第二地区
【金沢市 1.7ha】(S48.9完了)

	昭和46年度 1971年度	昭和47年度 1972年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> 再開発担当者職員研究会の開催(6月) 自主研究を開始 自主調査研究「市街地再開発計画作業・報酬基準の研究」1件 受託調査研究「赤羽西口駅前地区基本計画策定」等15件 	<ul style="list-style-type: none"> 英字名称、URBAN RENEWAL ASSOCIATION OF JAPAN とする(4月) パンフレット第1号「再開発はみんなの手で」作成(11月) 自主調査研究「市街地再開発事業・計画作業マニュアル研究」(2カ年)1件 受託調査研究「宝塚市逆瀬川駅前地区再開発事業基本計画の作成」等20件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 江戸川橋(文京区)、広町(山鹿市)、原町田(町田市)等10地区 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 船橋駅北口(船橋市)、白鬚東 第一地区、第二地区、第三地区(墨田区)、渡辺通(福岡市)等11地区 事業完了 岡崎市本町康生西第1(岡崎市)1地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> 総合設計制度の許可準則制定(7月) 日本開発銀行、再開発融資制度を創設 住宅金融公庫、市街地再開発融資制度を創設 	<ul style="list-style-type: none"> 新都市基盤整備法公布(6月) 「経済社会基本計画」(活力ある福祉社会のために)閣議決定(2月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ニクソン・ショック(8月) 冬季オリンピック札幌大会開催(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄の施政権返還される、沖縄県発足(5月) 田中内閣成立(7月) 日中国交回復(9月) 円、変動相場制へ移行(2月)



江東防災拠点としての再開発事業

白鬚東 第一地区、第二地区、第三地区
【墨田区 24.3ha】(S57.6完了)



都市再開発法の組合施行第1号

岡崎市本町康生西第1
【岡崎市 2.7ha】(S48.3完了)

	昭和48年度 1973年度	昭和49年度 1974年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> 都市再開発コーディネーター講座の開設(6月) 自主調査研究「住宅地における日照の実態と日照に関する基準」1件 受託調査研究「伝馬町、御幸町地区市街地再開発基本計画作成」等16件 	<ul style="list-style-type: none"> 受託調査研究「豊田市銀座地区市街地再開発事業基本計画作成」等15件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 藤沢駅北口(藤沢市)、酒田駅前A-2、A1・B街区(酒田市)、倉敷駅前(倉敷市)等11地区 事業完了 柏駅東口(柏市)、桑名駅前(桑名市)、武蔵ヶ辻第二(金沢市)等4地区 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 川越駅東口(川越市)、総曲輪3丁目(富山市)、金座街第5第6街区(広島市)等16地区 事業完了 潮江第1(尼崎市)、江戸川橋(文京区)2地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> 都市緑地保全法制定(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 国土利用計画法の制定(6月) 再開発住宅建設事業制度の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> OPEC6カ国、原油公示価格引き上げを決定(第1次石油危機)(11月) エサキ・ダイオード発明の江崎玲於奈博士がノーベル物理学賞受賞(12月) 石油電力第2次規制始まり、ネオン・広告灯消える(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞受賞(12月) 三木内閣成立(12月) 新幹線、博多まで開通(3月)



人工地盤を導入した駅前再開発事業

柏駅東口
【柏市 1.9ha】(S48.9完了)



東京都内初の組合施行、土地区画整理事業との同時施行

江戸川橋
【文京区 0.5ha】(S49.8完了)

	昭和50年度 1975年度	昭和51年度 1976年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自主調査研究「市街地再開発事業の促進策に関する調査研究」1件 ■ 受託調査研究「仙台市駅東地区市街地再開発基本計画作成」等17件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「図解 市街地再開発事業」の初版発行(11月) ■ 受託調査研究「新潟駅南口地区再開発基本計画策定調査」等19件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 立花一丁目(墨田区)、苫小牧駅前(苫小牧市)、亀戸・大島・小松川 第一地区、第三地区(江東区・江戸川区)等11地区 ■ 事業完了 枚方市駅前(枚方市)1地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 中央通り(福光町)、阿倍野 A1 地区第1工区 他10工区(大阪市)、川越駅前脇田町(川崎市)等20地区 ■ 事業完了 広町(山鹿市)、小樽駅前(小樽市)、総曲輪3丁目(富山市)等4地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業税の創設(4月) ● 都市再開発法の一部改正(市街地再開発促進区域制度、個人施行者制度、第2種市街地再開発事業の創設)(7月) ● 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(7月) ● 居住環境整備事業の創設 ● 住宅街区整備事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築基準法の一部改正(日影規制等)(11月) ● 高度利用地区指定標準の通達 ● 過密住宅地区更新事業制度の創設 ● 市街地再開発事業推進計画作成に係る補助の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム戦争終わる(5月) ● 沖縄国際海洋博覧会開催(7月) ● 3億円事件の時効成立(捜査員延べ17万人)(12月) ● 鹿児島市立病院で5つ子誕生(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 米バイキング1号、火星への軟着陸に成功(7月) ● 田中角栄前首相、ロッキード事件で逮捕(7月) ● 福田内閣成立(12月)

	昭和52年度 1977年度	昭和53年度 1978年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「都市再開発コンサルタント名簿」初版発行(4月) ■ 受託調査研究「御旅屋地区再開発基本計画」等22件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組合再開発促進基金設置(3月) ■ 自主調査研究「再開発の促進に関する基礎的研究」(2カ年)1件 ■ 受託調査研究「西新宿6丁目東地区に係る市街地再開発構想の策定」等27件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 酒田中町第4街区、第4街区東、第5街区(酒田市)、三宮2丁目東(神戸市)、秋田駅前南(秋田市)等11地区 ■ 事業完了 夙川駅前第1(西宮市)、苫小牧駅前(苫小牧市)、柳ヶ瀬(岐阜市)等7地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 神峰町一丁目(日立市)、雲井通5丁目(神戸市)、豊明前後駅前(豊明市)等18地区 ■ 事業完了 酒田中町第4街区、第5街区(酒田市)、渡辺通(福岡市)、塚口南(尼崎市)等14地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業金融公庫、国民金融公庫等の融資制度創設 ● 沿道環境整備事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住環境整備モデル事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ● 我が国初の高速増殖実験炉「常陽」、臨海に達する(4月) ● 領海12カイリ、漁業専管水域200カイリ実施(5月) ● 読売巨人軍王貞治選手756号ホームラン(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成田空港(新東京国際空港)開港(5月) ● 農林水産省発足(農林省改称)(7月) ● 日中平和友好条約調印(10月) ● 大平内閣成立(12月)



駅前広場と商業・業務ビルを整備

枚方市駅前
【枚方市 1.6ha】(S50.8完了)



火災による消失地区の再開発事業による復興

総曲輪3丁目
【富山市 0.5ha】(S51.7完了)



駅前4棟のビルを
ペDESTリアンデッキで直結
宝塚南口駅前 第一工区、第二工区
【宝塚市 1.3ha】(S51.12完了)



民間デベロッパーが参加組合員となり住宅供給

夙川駅前第1
【西宮市 0.9ha】(S52.11完了)



福岡市都心部で新たな都市機能空間を創造

渡辺通
【福岡市 2.2ha】(S54.2完了)

	昭和54年度 1979年度	昭和55年度 1980年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■基金業務部設置(5月) 業務目的に調査・研究業務を追加 組合再開発促進基金の債務保証第1号 宝塚市逆瀬川駅前地区に決定 ■再開発コーディネーター協議会発足(10月) ■受託調査研究「水島駅前地区市街地再開発基本計画」等 34 件 	<ul style="list-style-type: none"> ■「日本の都市再開発・第1集」発刊(2月) ■自主調査研究「再開発事業の成果に関する調査」(2カ年)等 2 件 ■受託調査研究「西国分寺駅前地区市街地再開発事業基本計画」等 43 件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 中町 第2-1(厚木市)、赤坂・六本木(港区)、川西能勢口駅南 街区Ⅰ、街区Ⅱ(川西市)等 27 地区 ■事業完了 藤沢駅北口(藤沢市)、黒崎駅東(北九州市)、国鉄吹田駅前(吹田市)等 16 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 逆瀬川駅前 駅前、駅前東(宝塚市)、石動町第4(小矢部市)、秋田駅前中央(秋田市)等 15 地区 ■事業完了 上六(大阪市)、原町田(町田市)、倉敷駅前(倉敷市)等 13 地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●特定住宅市街地総合整備促進事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再開発法の一部改正(都市再開発方針、特定建築者制度、第三者施行の創設)(5月) ●幹線道路の沿道の整備に関する法律の施行(10月) ●地区計画制度の創設 ●都市防災不燃化促進事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●第5回先進7カ国首脳会議東京にて開催(東京サミット)(6月) ●OPEC、原油価格の大幅値上げを発表(第2次石油危機)(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●1億円の落とし物(東京・銀座にふるしき包みの現金1億円放置)(4月) ●モスクワ・オリンピック開幕(81カ国が参加、日・米・西独など不参加)(7月) ●鈴木内閣成立(7月) ●神戸ポートアイランド博覧会開催(3月)

	昭和56年度 1981年度	昭和57年度 1982年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■自主調査研究「市街地再開発事業成立のための都市の経済的要因分析に関する研究」等 3 件 ■受託調査研究「桜井駅前市街地再開発事業(基本計画策定)業務」等 49 件 	<ul style="list-style-type: none"> ■自主調査研究「地区計画に対する再開発事業の係り方に関する研究」等 2 件 ■受託調査研究「大宮市都市再開発方針策定調査」等 49 件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 赤羽駅西口 第1期、第2期(北区)、香林坊第一(金沢市)、草加駅東口(草加市)等 24 地区 ■事業完了 石動町第1(小矢部市)、堺東駅前(堺市)、雲井通5丁目(神戸市)等 14 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 大崎駅東口第1(品川区)、西新宿浄風寺周辺(新宿区)、鶴岡駅前・B街区(鶴岡市)等 30 地区 ■事業完了 白鬚東 第一地区、第二地区、第三地区(墨田区)、函館駅前(函館市)、国分駅前(柏原市)等 16 地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●日本住宅公団・宅地開発公団の合併により住宅・都市整備公団発足、特定再開発を制度化(10月) ●都市総合再開発促進計画策定費補助制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域改善対策特別措置法の施行(4月) ●木造賃貸住宅地区総合整備事業の創設 ●市街地住宅総合設計制度の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●京都大学工学部福井謙一教授、ノーベル化学賞受賞(12月) ●羽田沖で日航機墜落事故(死者24名、重軽傷者149名)(2月) ●厚生省発表「日本の将来人口新推計」で2080年に人口ピークの(1億3036万人)、65歳以上の老人人口は2018年にピークの2802万人(2割)(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東北新幹線(大宮―盛岡間)開通(6月) ●中曽根内閣成立(11月) ●上越新幹線(大宮―新潟間)開通(11月)



駅前広場として1階の交通広場と2階のペデストリアンデッキを整備
藤沢駅北口
【藤沢市 2.0ha】(S54.7完了)



市の玄関作りとしての再開発事業
国鉄吹田駅前
【吹田市 3.6ha】(S55.1完了)



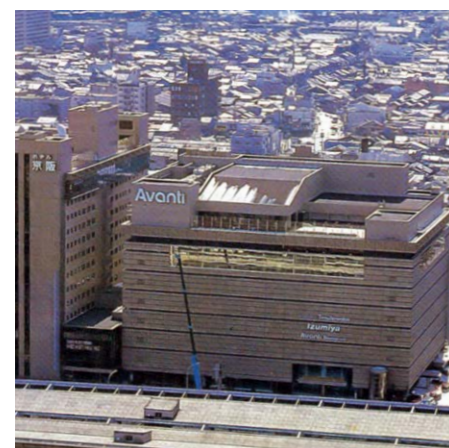
道路改良・再開発・商店街近代化の合併施行
石動町第1
【小矢部市 0.1ha】(S56.7完了)



大都市近郊の面的・連たんの再開発地区
中町第1
【厚木市 1.4ha】(S56.12完了)

	昭和58年度 1983年度	昭和59年度 1984年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■自主調査研究「市街地再開発事業の促進に関する調査」等3件 ■受託調査研究「墨田区まちづくり助成制度調査」等45件 	<ul style="list-style-type: none"> ■現地視察会・説明会を開始(4月) 永野重雄会長死去。五島昇氏2代目会長に(8月) ■民間再開発事業制度説明会開催(8月) ■再開発事業フィルムライブラリー開設(1月) ■自主調査研究「再開発事業と土地信託方式に関する調査研究」等3件 ■受託調査研究「神谷1丁目地区住環境整備促進調査」等54件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 千葉中央第二(千葉市)、垂水駅前 第一地区、第二地区西、A工区、B工区(神戸市)、御屋形(福井市)等16地区 ■事業完了 飯田橋(千代田区・新宿区)、三原駅前(三原市)、京都駅南口(京都市)等16地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 久茂地一丁目(那覇市)、押上二丁目(墨田区)、宝塚駅前 第1工区、第2工区(宝塚市)等27地区 ■事業完了 秋田駅前中央(秋田市)、泥江 第一、第二(名古屋市)、駒ヶ根駅前(駒ヶ根市)等15地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●区分所有法の改正(5月) ●市街地住宅等共同整備事業制度の創設 ●市街地住宅総合設計制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●特定民間再開発事業に係る課税の繰り延べ制度の創設 ●優良再開発建築物整備促進事業の創設 ●地区再開発促進事業制度の創設 ●公営住宅総合建替モデル事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●ロッキード事件の判決(10月) ●経済対策閣僚会議、総合経済対策を決定(内需拡大、輸入促進など6項目)(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●電電会社の高度情報通信システム(IINS)モデル実験始まる(9月) ●日銀が15年ぶりに新札発行(11月) 1万円札(福沢諭吉の肖像)5,000円札(新渡戸稲造)、1,000円札(夏目漱石)の3種 ●科学万博「つくば'85」開会式、一般公開(3月)

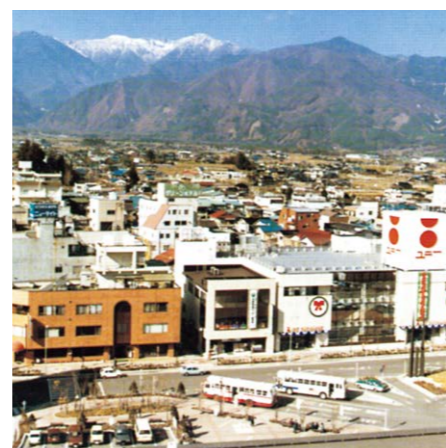
	昭和60年度 1985年度	昭和61年度 1986年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■第1回都市再開発サミットの開催(11月) 「日本の都市再開発・第2集」発刊(1月) ■自主調査研究「再開発ビルの管理体制に関する調査」等4件 ■受託調査研究「市街地整備等における土地信託の活用に関する調査」等51件 	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長と市街地再開発技術研究所を設置(6月) ■自主調査研究「市街地空間整備方策等に関する研究」等3件 ■受託調査研究「東品川2丁目地区(天王洲)マスタープラン策定」等74件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 豊田市駅西口(豊田市)、川口駅西口(川口市)、大雄山駅前(南足柄市)等22地区 ■事業完了 新潟駅南口第一(新潟市)、赤坂・六本木(港区)、北上駅前(北上市)等24地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 ヨコハマポートサイド(横浜市)、泉佐野駅上 東、西(泉佐野市)、国鉄西宮駅南(西宮市)等26地区 ■事業完了 香林坊第二(金沢市)、一番町四丁目第一(仙台市)、西新宿浄風寺周辺(新宿区)等24地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●特定の再開発建築物に係る割増償却制度の創設(4月) ●日本開発銀行、市街地再開発事業等に係る出資制度を創設 ●新都市拠点整備事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合設計制度の許可準則の改正(12月) ●地区住環境総合整備事業の創設 ●地区更新再開発制度の創設 ●小規模連鎖型市街地再開発事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●日本電信電話株式会社(NTT)、日本たばこ産業株式会社(JT)発足(4月) ●兵庫県淡路島と徳島県鳴門市を結ぶ本州四国連絡橋の大鳴門橋が完成、開通式(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●男女雇用機会均等法施行(4月) ●国鉄改革関連8法成立(11月)



新幹線と連結した
観光都市京都の玄関づくり
京都駅南口
【京都市 2.2ha】(S58.11完了)



公共水面である飯田濠を
暗渠化し、交通結節拠点を整備
飯田橋
【千代田区・新宿区 2.3ha】(S59.3完了)



観光都市にふさわしい駅前広場整備
駒ヶ根駅前
【駒ヶ根市 0.8ha】(S59.11完了)



駅前商店街の中心核となる商業施設の建設
鶴岡駅前A街区
【鶴岡市 0.6ha】(S60.4完了)



新幹線開通を契機とした
南口エリア開発の先発事業
新潟駅南口第一
【新潟市 2.4ha】(S60.4完了)

	昭和62年度 1987年度	昭和63年度 1988年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自主調査研究「大規模開発等の都市計画的評価手法調査」等3件 ■ 受託調査研究「六本木6丁目地区再開発基本計画策定調査委託」等95件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 五島昇会長任期満了につき退任。後任に石川六郎氏就任(5月) ■ 自主調査研究「再開発事業税制に関する調査」等6件 ■ 受託調査研究「日本橋問屋街地区共同化推進基礎調査」等89件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 JR尼崎駅 北第一地区、北第二地区(尼崎市)、錦糸町駅北口(墨田区)、千歳(長崎市)等33地区 ■ 事業完了 鶴岡駅前(鶴岡市)、雲井通1丁目(神戸市)、木更津駅西口(木更津市)等13地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 下館市中央(筑西市)、溝口駅北口(川崎市)、久居駅前(津市)等30地区 ■ 事業完了 豊田市駅西口(豊田市)、川西能勢口駅南 街区I、街区II(川西市)、旧永山邸周辺(札幌市)等20地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築基準法の一部改正(道路斜線制限の合理化等)(6月) ● 民間都市開発推進機構の設立(10月) ● 都市活力再生拠点整備事業の創設 ● NTTの無利子貸付制度の発足 ● 市街地再開発緊急促進事業の創設 ● 都市拠点開発緊急促進事業の創設 ● 都市居住更新事業の創設 ● 都市再開発関連公共施設整備促進事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の施行(4月) ● アーバンリフレッシュ促進事業の創設 ● 街なみ整備促進事業の創設 ● 市街地再開発事業の施行区域要件の緩和 ● 再開発地区計画制度の創設 ● 特定の民間再開発事業に係る軽減税制の特例の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ● 国鉄民営化、新生JRスタート(4月) ● ブラックマンデー(10月) ● 竹下内閣成立(11月) ● 利根川進教授、ノーベル生理学・医学賞受賞(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 瀬戸大橋開通(4月) ● 改正労働基準法(週40時間労働、週休2日)施行(4月) ● 昭和天皇崩御(1月)



商店街のプロムナード機能を確保するため
3棟のビルを屋根付歩道橋で連結
昭栄 A街区、B-1街区
【三条市 2.1ha】(S63.3完了)



ペDESTリアンデッキ導入による
総合的駅エリア整備事業
豊田市駅西口
【豊田市 1.8ha】(S63.10完了)

	平成元年度 1989年度	平成2年度 1990年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自主研究「市街地建築活動実態調査」等4件 ■ 受託調査研究「赤坂4丁目地区再開発構想策定調査」等87件 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自主研究「都市景観形成による都市の活性化」等3件 ■ 受託調査研究「八戸市八日町街区整備計画策定調査」等91件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 浜大津駅前B(大津市)、田原中央(田原市)、金沢駅前第一(金沢市)等42地区 ■ 事業完了 国鉄芦屋駅北 第1、第2、第3(芦屋市)、河内長野駅前(河内長野市)、豊明前後駅前(豊明市)等20地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市計画決定 大崎駅東口第2(品川区)、下川端(福岡市)、代官山(渋谷区)等31地区 ■ 事業完了 姫路駅南(姫路市)、東田町8番地(川崎市)、上市町西中町(上市町)等22地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地基本法の制定(12月) ● 道路法の一部改正(立体道路制度の創設)(12月) ● 歴史的建築物活用型再開発事業の創設 ● 市街地住宅密集地区再生事業の創設 ● コミュニティ住環境整備事業の創設 ● 複合空間基盤施設整備事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画法及び建築基準法の一部改正(用途別容積型地区計画及び住宅高度利用地区計画制度の創設)(6月) ● (財)立体道路推進機構設立(8月) ● まちなみデザイン推進事業の創設 ● 大都市優良住宅供給促進事業の創設 ● 大都市農地活用住宅供給整備促進事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費税スタート(4月) ● 宇野内閣成立(6月) ● 中国天安門事件(6月) ● 海部内閣成立(8月) ● ベルリンの壁崩壊(11月) ● バブル絶頂 日経平均株価最高値 38,916円(12月) ● 不動産向け融資の総量規制開始(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ● フジモリ大統領誕生(6月) ● 東西ドイツ統合(10月) ● 雲仙普賢岳噴火(11月) ● 湾岸戦争勃発(1月)



シンボルゾーンとしての駅広整備
河内長野駅前
【河内長野市 1.8ha】(H1.5完了)



都市機能の調和ある充実
原町田三丁目
【町田市 0.7ha】(H2.4完了)

	平成3年度 1991年度	平成4年度 1992年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■「日本の都市再開発・第3集」発刊(6月) ■自主調査研究「法定再開発における駐車場に関する研究」等8件 ■受託調査研究「倉敷駅南地区更新基本計画策定調査」等100件 	<ul style="list-style-type: none"> ■自主調査研究「地方都市における活性化方策に関する調査」等6件 ■受託調査研究「普天間地区住宅地区改良事業等計画基礎調査」等89件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 苗穂中央第3東(札幌市)、津駅前北部A-1、A-2、B、C(津市)、小幡駅前A街区、B街区、C街区(名古屋市)等23地区 ■事業完了 久茂地一丁目(那覇市)、千歳(長崎市)、御屋形(福井市)等16地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 晴海一丁目西、東(中央区)、郡山中町第一(郡山市)、市川駅南口(市川市)等34地区 ■事業完了 水戸駅北口(水戸市)、川口駅西口(川口市)、北与野駅北口(さいたま市)等19地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●特定商業集積の整備促進に関する特別措置法の制定(5月) ●(財)区画整理促進機構設立(8月) ●行政事務に関する国と地方の関係等の整理及び合理化に関する法律の制定(市町村が定める都市計画に小規模市街地再開発を追加)(11月) ●街区高度利用推進事業の創設 ●福祉の街づくりモデル事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画法及び建築基準法の一部改正(用途地域の合理化、誘導容積、用途別容積規制の導入)(6月) ●環境共生住宅建設推進事業の創設 ●都市、建築景観整備事業の創設 ●老朽住宅地区活性化促進事業の創設 ●市街地総合再生事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●牛肉オレジン輸入自由化(4月) ●宮澤内閣成立(11月) ●ソビエト連邦崩壊(12月) ●東京佐川急便事件(2月) ●暴力団対策法施行(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロサンゼルス暴動(4月) ●クリントン大統領就任(9月) ●毛利衛宇宙飛行(9月) ●江沢民国家主席就任(3月)

	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ■自主調査研究「市街地再開発事業の推進実態に関する調査」等4件 ■受託調査研究「館林駅東第一地区基本計画作成調査」等87件 	<ul style="list-style-type: none"> ■石川六郎会長任期満了につき退任。後任に稲葉興作氏就任(5月) ■自主研究「優良再開発整備促進事業に関する研究」等6件 ■受託調査研究「富山駅北地区市街地総合再生計画作成調査」等79件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 与野駅西口浦和(さいたま市)、JR高槻駅北(高槻市)、神保町一丁目南部(千代田区)等25地区 ■事業完了 大門一番町(塩尻市)、汐入駅前(横須賀市)、千葉新町(千葉市)等30地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 長町駅前第一(仙台市)、六甲道駅南第一地区他9工区(神戸市)、浦和駅東口駅前(さいたま市)等34地区 ■事業完了 南新座、吹屋町第三(津山市)、西新宿六丁目東(新宿区)、泉大津駅東(泉大津市)等18地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の制定(7月) ●民間都市開発の推進に関する特別措置法の一部改正(土地取得譲渡業務の追加)(8月) ●街なみ環境整備事業の創設 ●特定住宅地区活性化事業の創設 ●地域活性化再開発緊急促進事業の創設 ●都市住宅整備事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律の制定(6月) ●被災市街地復興特別措置法の制定(2月) ●都市再開発法等の一部改正(街なみ誘導型地区計画の創設、住宅地高度利用地区計画の用途地域要件の緩和等)(2月) ●優良建築物等整備事業の創設 ●密集住宅市街地整備促進事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●皇太子ご成婚(5月) ●Jリーグ開幕(5月) ●細川内閣成立(8月) ●ガット・ウルグアイ・ラウンド協定採択(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●羽田内閣成立(4月) ●1ドル100円を切る(6月) ●村山内閣成立(6月) ●大江健三郎、ノーベル文学賞受賞(12月) ●阪神・淡路大震災(1月) ●地下鉄サリン事件(3月)



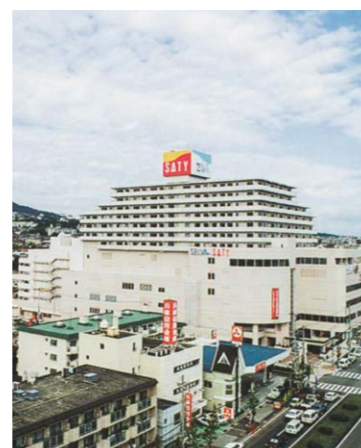
沖縄のモデル地区としての再開発

久茂地一丁目
【那覇市 1.8ha】(H3.4完了)



神社と再開発事業との共生

御屋形
【福井市 1.2ha】(H4.3完了)



地元市場の近代化

森南町1丁目
【神戸市 1.0ha】(H4.10完了)



駅前広場と建物の一体化

ひばりヶ丘駅南口
【西東京市 0.7ha】(H5.10完了)



都心商業地の再生

金座街第5街区
【広島市 0.6ha】(H6.3完了)



木造住宅密集地区から
インテリジェントシティへ

西新宿六丁目東
【新宿区 3.0ha】(H7.1完了)

	平成7年度 1995年度	平成8年度 1996年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> 「日本の都市再開発第4集」発刊(10月) 自主研究「市街地再開発事業の経済波及効果に関する調査」等6件 受託調査研究「東武練馬駅北口地区地区再生計画策定調査」等91件 	<ul style="list-style-type: none"> 自主研究「高齢者に配慮したまちづくりに関する研究」等5件 受託調査研究「松本市中心市街地地区市街地総合再生計画策定調査」等79件 再開発促進センター設置 業務代行制度の普及、業務代行者選定支援業務を開始 データベース「URRIS」完成
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 六本木六丁目(港区)、JR住吉駅東(神戸市)、赤塚駅北口(水戸市)等23地区 事業完了 小牧駅西地区B街区(小牧市)、赤羽駅西口 第1期、第2期(北区)、国鉄西宮駅南(西宮市)等28地区 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 王寺駅前久度地区中央街区(王寺町)、船橋本町4丁目(船橋市)、豊平6・6南(札幌市)等25地区 事業完了 西脇中央(西脇市)、上大岡駅前、西口(横浜市)、三軒茶屋・太子堂四丁目(世田谷区)等27地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> 不動産特定共同事業法の制定(4月) 阪神淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の制定(4月) 地方分権推進法の制定(5月) 建築物の耐震改修の促進に関する法律の制定(12月) 連鎖型土地区画整理事業の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路の沿道整備に関する法律等の一部改正(施行区域要件に沿道地区計画区域を追加)(5月) 防災活動拠点型プロジェクトの創設 安全市街地形成土地区画整理事業の創設 防災関連再開発緊急促進事業の創設 長寿のすまいづくりモデル事業の創設
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> 公定歩合0.5%となる(9月) 新食糧法施行(11月) ウィンドウズ95発売(11月) 橋本内閣成立(1月) 	<ul style="list-style-type: none"> O-157食中毒事件(7月) 初の小選挙区、比例代表制の総選挙(10月) ペルー日本大使館襲撃事件(12月) 秋田新幹線開業(3月)

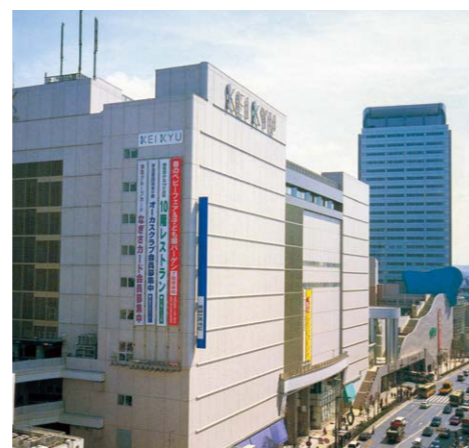
	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> 自主研究「地方都市の中心市街地活性化に関する研究」等3件 受託調査研究「ガープ川周辺地区地区再生計画策定調査」等49件 	<ul style="list-style-type: none"> 自主調査研究「再開発の事業迅速化に関する研究」等4件 受託調査研究「山口県まちづくりリーダー養成塾業務」等94件
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 北野田駅前B(堺市)、牛島町(富山市)、室町一丁目(北九州市)等41地区 事業完了 溝口駅北口(川崎市)、錦糸町駅北口(墨田区)、三高駅西(高浜市)等27地区 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定 鹿島田駅西部(川崎市)、環状第二号線新橋・虎ノ門第一工区、第二工区、第三工区(港区)、三日市町駅前西(河内長野市)等24地区 事業完了 武蔵浦和駅第2街区(さいたま市)、下川端(福岡市)、大崎駅東口第2(品川区)等26地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> 不動産特定共同事業法の改正(専門的知識を有する者への説明義務等の緩和)(4月) 小規模住宅地区等改良事業の創設(4月) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の制定(5月) 次世代都市整備事業の創設(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 都市再開発法の一部改正(特定事業参加者制度、認定再開発事業制度の創設等)(5月) 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の制定(6月) 特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律の制定(6月) 大規模小売店舗立地法の制定(6月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> 消費税5%に引き上げ(4月) 香港返還(7月) アジア通貨危機(7月) 北海道拓殖銀行、山一証券経営破綻(11月) 冬季オリンピック長野大会開催(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> サッカーワールドカップ日本初出場(6月) 小淵内閣成立(7月) 長銀、日債銀国有化(9月) 金融再生法施行(10月)



世田谷区の広域生活拠点として
文化生活情報センター等を整備
三軒茶屋・太子堂四丁目
【世田谷区 1.5ha】(H8.11完了)



福岡都心部天神の文化機能を
充実させた商業拠点
天神
【福岡市 1.2ha】(H9.3完了)



駅空間の複合利用を実現
上大岡駅西口
【横浜市 1.5ha】(H9.3完了)



旧国鉄用地利用による拠点づくり
錦糸町駅北口
【墨田区 4.4ha】(H9.10完了)



商業・業務・住宅を中心とし、
駅直結の歩行者デッキ公共駐車場などを整備
武蔵浦和駅第2
【さいたま市 1.4ha】(H10.6完了)



多心型都市づくりの駅前拠点
広島駅南口Aブロック
【広島市 1.2ha】(H11.3完了)

	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●30周年記念式典等の開催・記念誌「30年のあゆみ」の刊行。(5月) ●組合再開発促進基金(債務保証制度)の拡充(債務保証の対象に再開発事業の建設資金及び密集事業の初動資金・建設資金を追加) (第2次補正予算(12月)で国費50億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ●協会ホームページの開設(1月) ●日本の都市再開発・第5集の刊行(7月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 日本橋浜町三丁目西部(中央区)、柏原駅西口(柏原市)、川崎駅西口(川崎市)等27地区 ■事業完了 西新宿六丁目西第1(新宿区)、新開地6丁目東(神戸市)、本通り・新穀町(北上市)等29地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 二子玉川東第1期、第2期地区(世田谷区)、熊谷駅東(熊谷市)、高松丸亀町商店街A、G街区(高松市)等25地区 ■事業完了 代官山(渋谷区)、宝塚駅前第1工区、第2工区(宝塚市)、青森駅前第二(青森市)等40地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再構築総合支援事業と大都市居住環境整備推進制度(スーパー市住総)の創設(4月) ●事業計画決定前の市街地再開発組合(前倒し組合)設立制度の創設(4月) ●都市開発資金貸付制度の創設(4月) ●特定建築者制度の拡充(6月) ●土地区画整理法と都市再開発法の改正(両事業の一体的施行の法制化)(9月) ●住宅・都市整備公団を都市基盤整備公団に改組(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再構築総合支援事業等を集約し都市再生推進事業を創設(4月) ●まちづくり総合支援事業を創設(4月) ●中央省庁再編。1府12省庁制となる。(建設省、運輸省、国土庁、北海道開発庁を統合、国土交通省に)(1月) ●公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行(2月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●EU単一通貨ユーロ11カ国で導入(1月) ●日本銀行ゼロ金利政策実施(3月) ●環境影響評価法(アセスメント法)の施行(6月) ●PFI法の施行(9月) ●茨城県東海村で国内初の臨界事故(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●地方分権一括法の施行(都市計画等の地方分権)(4月) ●民事再生法の施行(4月) ●森内閣の成立(4月) ●大規模小売店舗立地法の施行(6月) ●金融庁発足(7月) ●沖縄サミット開催(7月) ●USJ開業(3月) ●日本銀行、量的金融緩和政策の開始(3月)

	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●稲葉興作会長任期満了につき退任。山口信夫氏就任 ●「住まいの情報発信局(9月設立)」に対する情報提供 ●機関誌「市街地再開発(昭和52年度～平成13年度)」のCD-ROM化(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●再開発会社施行マニュアル講習会の開催(7月) ●債務保証の対象にマンション建替事業を追加、初動期の債務保証限度額の引き上げ等(12月) ●マンション建替えセミナーの開催(3月) ●「市街地再開発入門Ⅳ(組合設立・権利変換)」啓発ビデオの作成(3月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 曳舟駅前(墨田区)、下松駅前第1地区(下松市)、新町・ロータリー(嘉手納町)等30地区 ■事業完了 お城本町(姫路市)、浜松中央(浜松市)、上目黒二丁目(目黒区)等38地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 大崎駅東口第3(品川区)、武蔵ヶ辻第四(金沢市)、富良野駅前(富良野市)等32地区 ■事業完了 北仲通南(横浜市)、菅原町(大阪市)、神保町一丁目南部(千代田区)等31地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●先導型再開発緊急促進事業の創設(4月) ●都市再生本部の設置(5月) ●施行区域要件の緩和(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●建設リサイクル法の施行(5月) ●再開発会社施行の導入(都市再開発法の改正)(6月) ●都市再生特別措置法の施行(6月) ●マンション建替え円滑化法の施行(12月) ●改正区分所有法の公布(建替え決議要件の緩和等)(12月) ●官製談合防止法の施行(1月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●情報公開法の施行(4月) ●グリーン購入法の施行(4月) ●小泉内閣成立(4月) ●民間金融機関の不良債権額が過去最大の43兆円に(8月) ●東京ディズニーシー開業(9月) ●アメリカ同時多発テロ事件(9月) ●テロ対策特別措置法の施行(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●経団連と日経連を統合して日本経団連が発足(5月) ●日韓共催2002サッカーワールドカップ開催(5月) ●新丸ビル開業(9月) ●イラク戦争開始(3月)



尼崎市の東の玄関口としての総合的再開発
JR尼崎駅 北第一地区 北第二地区
【尼崎市 6.0ha】(H11.11完了)



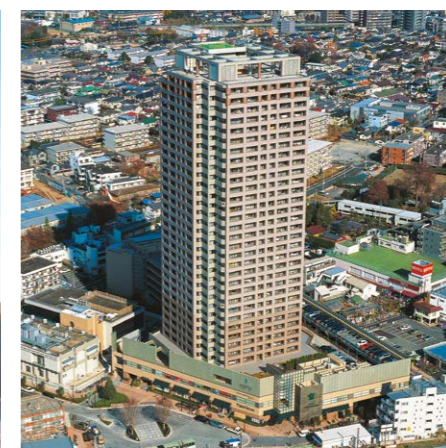
老朽化した小売市場を神戸新鮮市場と被災者用賃貸住宅に再開発
湊川中央周辺
【神戸市 0.5ha】(H12.4完了)



区画整理と合併施行
施設建築物は全て保留床として土地権利変換
蒲郡駅南都市軸西
【蒲郡市 2.0ha】(H12.11完了)



仕事や買い物帰りに気軽に行ける美術館
上通A
【熊本市 1.1ha】(H14.3完了)



住宅を中心とした高層複合ビル
石神井公園駅北口
【練馬区 1.6ha】(H14.3完了)



歴史的建造物を移築して保存・修復
北仲通南(第一工区)
【横浜市 3.0ha】(H15.2完了)

	平成15年度 2003年度	平成16年度 2004年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●都市災害復旧事業等研修会の開催(6月) ●マンション再生協議会の設立(7月) ●住まい・まちづくり活動推進協議会の設立(10月) ●債務保証の対象に防災街区整備事業を追加(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●組合再開発促進基金を民間再開発促進基金に改称(5月) ●債務保証の対象に再開発会社を追加(6月) ●再開発出前相談会を高松市で開催(10月) ●再開発実践ワークショップの開催(11月) ●防災街区整備事業ハンドブック講習会の開催(2月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 モノレール旭橋駅周辺(那覇市)、勝どき六丁目(中央区)、琴似4・1・4・2(札幌市)等24地区 ■事業完了 六本木六丁目(港区)、上田駅お城口(上田市)、川崎駅西口(川崎市)等29地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 狭山市駅西口(狭山市)、大井町西(品川区)、南殿町(松江市)等16地区 ■事業完了 JR高槻駅北(高槻市)、新杉田駅前(横浜市)、大路中央(草津市)等26地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●防災街区整備事業の創設(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の改正)(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再生特別措置法の改正(都市再生整備計画の作成)(4月) ●まちづくり交付金の創設(4月) ●住宅市街地総合整備事業の創設(4月) ●先導型再開発緊急促進事業の拡充・延長(4月) ●都市再生機構(略称UR)の設立(7月) ●景観法の施行(12月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●産業再生機構発足(4月) ●日本郵政公社設立(4月) ●日経平均株価7,607円でバブル後最安値(4月) ●六本木ヒルズ(六本木六丁目)開業(4月) ●有事法制関連3法成立(6月) ●足利銀行破綻(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国立大学89校法人化(4月) ●新潟中越地震(10月) ●新紙幣発行(11月) ●スマトラ沖地震(M9.3)でインド洋に大津波(12月) ●愛知万博(愛・地球博)開幕(3月)

	平成17年度 2005年度	平成18年度 2006年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再開発サミットの開催(6月) ●街なか居住再生ファンドの設置(6月) ●債務保証の対象に再開発会社の建設資金を追加(6月) ●街なか居住再生ファンド運営委員会の開催(7月) ●街なか居住再生ファンド説明会を全国10ブロック11都市で開催(8月・9月) ●再開発出前相談会を金沢市で開催(10月) ●再開発実践ワークショップの開催(11月) ●再開発事業の経営・金融セミナーの開始(11月) ●日本の都市再開発・第6集の刊行(3月) ●街なか居住再生ファンドから「長野市東後町・西後町地区」等に投資(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●債務保証の対象に住宅市街地総合整備事業を追加、優良建築物等整備事業等について債務保証の対象に建設資金を追加(6月) ●「市街地再開発2006」基本編、応用編、データ編分冊化(6月) ●メールマガジン配信開始(11月) ●「まちの再生物語」DVDの作成(12月) ●都市再開発に係る不動産証券化セミナー((社)不動産証券化協会と共催)の開始(12月) ●再開発ビルマネジメント全国会議の開催(3月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 香里園駅東(寝屋川市・枚方市)、大和駅東側第4(大和市)、牧志・安里北敷地・南敷地(那覇市)等29地区 ■事業完了 白金一丁目東(港区)、神宮前四丁目(渋谷区)、JR琴似駅北口(札幌市)等29地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 土浦駅前北(土浦市)、上駅通り(大村市)、武蔵浦和駅第1街区(さいたま市)等15地区 ■事業完了 防府駅てんじんぐち(防府市)、今屋敷(対馬市)、高松丸亀町商店街A街区(高松市)等34地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●前倒し組合制度の改正(4月) ●組合における決算関係書類等の閲覧等を請求できることとする等の規定の改正(4月) ●まち再生出資の創設(民都機構)(4月) ●公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●暮らし・にぎわい再生事業の創設(4月) ●バリアフリー環境整備促進事業の創設(4月) ●中心市街地共同住宅供給事業の創設(4月) ●中心市街地活性化法等まちづくり3法の改正(6月) ●中心市街地活性化基本計画の第一次認定(青森市・富山市)(2月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護法全面施行(4月) ●ペイオフ凍結全面解除(4月) ●つくばエクスプレス開業(8月) ●郵政民営化関連法案が成立(10月) ●日本道路公団等道路4公団が民営化(10月) ●耐震強度偽装事件が発覚(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍内閣成立(9月) ●バリアフリー新法の施行(12月) ●防衛省発足(1月) ●夕張市財政再建団体に移行(3月) ●産業再生機構の解散(3月)



広場中央に「水と緑と歴史」をコンセプトに市民憩いのスペースを創出
上田駅お城口
【上田市 2.3ha】(H15.11完了)



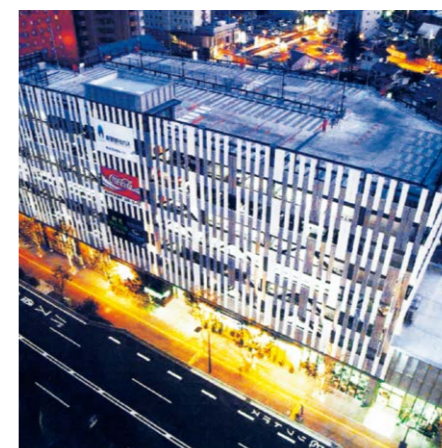
ホテル・商業・業務・生涯学習校等の複合型再開発
高岡駅前西第一街区
【高岡市 1.0ha】(H16.2完了)



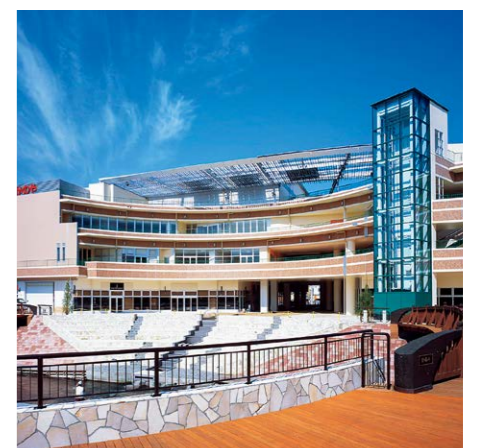
田園共生都市の身の丈再開発 TMOによる管理運営
田原中央
【田原市 1.6ha】(H16.7完了)



都心活性化軸の賑わい創出 水戸市中心街再生の起爆剤
泉町1丁目南
【水戸市 1.7ha】(H18.2完了)



再開発会社施行による 中心市街地の駐車場整備
長野銀座D-1
【長野市 0.5ha】(H18.8完了)



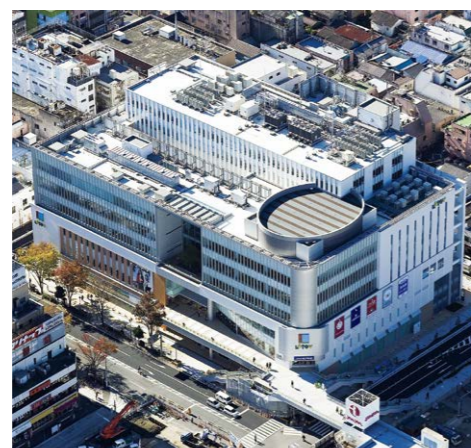
大隅地方拠点都市地域の都市核形成 特定事業者参加制度・特定建築者制度の活用
北田大手町
【鹿屋市 1.7ha】(H19.3完了)

	平成19年度 2007年度	平成20年度 2008年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●避難路沿道等分譲マンションの耐震改修事業を債務保証に追加(5月) ●街なか居住再生ファンドの対象地域に一定のニュータウン、対象事業に街なか居住に資する活動拠点等の整備事業を追加(5月) ●「みんなで取り組むマンション再生」DVDの作成(12月) ●再開発ビルマネジメント情報交流会の開催(東京1月、大阪2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●街なか居住再生ファンドの対象地域を都市再生緊急整備地域等大幅に拡大(5月) ●山口信夫会長任期満了につき退任。後任に岡村正氏就任(5月) ●街なか居住再生ファンド説明会を全国10ブロックで開催(6月～8月) ●再開発ビルマネジメント情報交流会の開催(福山9月、福岡11月) ●協会ホームページの全面改訂(12月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 長津田駅北口(横浜市)、勝田駅東口(ひたちなか市)、虎ノ門・六本木(港区)等20地区 ■事業完了 総曲輪通り南(富山市)、岐阜駅西(岐阜市)、大手町(沼津市)等30地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 柏駅東口D街区第1(柏市)、大井町1番南(名古屋市)、西富久(新宿区)等17地区 ■事業完了 豊田市駅前通り南(豊田市)、南殿町(松江市)、新町・ロータリー(嘉手納町)等12地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅金融支援機構の設立(4月) ●密集市街地緊急リノベーション事業の創設(平成23年度まで)(4月) ●先導型再開発緊急促進事業及び21世紀都市居住緊急促進事業の採択要件再編・延長(4月) ●地域活性化統合本部の設置(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●暮らし・にぎわい再生事業の拡充(4月) ●日本政策投資銀行の民営化(10月) ●歴史まちづくり法の施行(11月) ●長期優良住宅普及促進法(200年住宅促進法)の公布(12月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●新潟県中越沖地震(7月) ●金融商品取引法の施行(9月) ●福田内閣成立(9月) ●郵政民営化スタート(4社に分割)(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●四川大地震(5月) ●洞爺湖サミット(6月) ●北京オリンピック開催(8月) ●リーマンショック・サブプライムローン問題で世界的金融危機(9月) ●麻生内閣発足(9月)

	平成21年度 2009年度	平成22年度 2010年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●街なか居住再生ファンドの対象事業に高齢者円滑入居賃貸住宅の整備を行う事業を追加(7月) ●再開発相談会の開催(10月) ●再開発ビルマネジメント情報交流会の開催(仙台市11月、富山市12月) ●不動産証券化セミナー開催(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●再開発ビルの再整備事例集の作成 ●再開発ビルマネジメント情報交流会の開催(小樽市)(11月) ●不動産証券化セミナー(2月) ●日本の都市再開発・第7集の刊行(2月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 京急蒲田西口駅前(大田区)、JR成田駅東口(成田市)、京橋二丁目西(中央区)等17地区 ■事業完了 小樽駅前第3ビル周辺(小樽市)、刈谷駅南(刈谷市)、静岡駅前紺屋町(静岡市)等26地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 東4条街区(富良野市)、目黒駅前A棟・B棟(目黒区)、大垣駅南街区(大垣市)等11地区 ■事業完了 曳舟駅前(墨田区)、本町(名寄市)、東桜町(福山市)等29地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅・建築物安全ストック形成事業、狭あい道路整備等促進事業、暮らし・にぎわい再生事業の空きビル再生支援(4月) ●優良建築物等整備事業(既存ストック再生型創設)(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会資本整備総合交付金の創設(4月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●新型インフルエンザ流行(5月) ●裁判員裁判制度開始(5月) ●鳩山内閣成立(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●菅内閣成立(6月) ●東北新幹線、新青森駅まで全線開業(12月) ●3.11 東日本大震災発生 ●九州新幹線、鹿児島中央駅まで全線開業(3月)



沖縄最大のソフト資源である「音楽」を最大限活用し「ミュージックタウン音市場」を設置
中の町A
【沖縄市 1.2ha】(H19.6完了)



図書館・産業支援・商業・業務等の駅前拠点
いわき駅前
【いわき市 1.2ha】(H19.10完了)



一団地認定を解除し地区計画を導入して公団住宅を建替え(マンション円滑化法)
国領
【調布市 1.3ha】(H20.8完了)



駅前区画整理地区の再開発
ひぐらしの里北
【荒川区 0.4ha】(H21.10完了)



駅前低・未利用地で複合施設整備
新潟駅南口第二
【新潟市 1.1ha】(H22.2完了)



神社門前地区の都市景観の創出と都市機能の更新
宇都宮馬場通り西
【宇都宮市 0.4ha】(H22.10完了)

	平成23年度 2011年度	平成24年度 2012年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●機関誌「市街地再開発」総集編 DVD の作成 (昭和 45 年～平成 21 年) (5 月) ●再開発ビルの再整備事例集の追加 ●不動産証券化セミナー開催(不動産証券化協会と共催) (11 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●公益社団法人への移行(7 月) ●名誉会長に岡村正氏就任(9 月) ●再開発ビルの再整備事例集 No.2 の作成
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 二俣川駅南口(横浜市)、日本橋二丁目(中央区)、六ツ門 8 番街(久留米市)等 19 地区 ■事業完了 熊本駅前東 A(熊本市)、勝田駅東口(ひたちなか市)、稚内駅前(稚内市)等 14 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 中央三丁目 1 番(石巻市)、大宮駅東口大門町 2 丁目中 (さいたま市)、武蔵小山パルク駅前(品川区)等 21 地区 ■事業完了 秋田中通一丁目(秋田市)、戸塚駅西口第 1(横浜市)、狭山市駅西口(狭山市)等 27 地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●地域自主戦略交付金の創設(4 月) ●都市再生特別措置法の改正(特定都市再生緊急整備地域の創設)(7 月) ●東日本大震災復興基本法の制定(12 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興公共投資交付金の創設(4 月) ●防災・省エネまちづくり緊急促進事業の創設(4 月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●サッカー女子ワールドカップ優勝(7 月) ●野田内閣成立(9 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京スカイツリー開業(5 月) ●第 2 次安倍内閣成立(12 月)

	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産証券化セミナー開催(不動産証券化協会と共催) (12 月) ●「再開発ビルの再整備トピックス」「再開発ビルの建替え・更地・減築地区一覧」の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ●岡村正名誉会長任期満了につき退任。後任に三村明夫氏就任(5 月) ●街なか居住再生ファンド、立地適正化計画に係る対象地域の追加(8 月) ●建築費高騰の再開発事業に対する影響の実態調査アンケートを実施、機関誌等で公表(1 月)
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 堺駅南(堺市)、日本橋室町三丁目(中央区)、札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1(札幌市)等 21 地区 ■事業完了 中央通り(大田原市)、香里園駅東(寝屋川市・枚方市)、日比野 A 街区、B 街区、C 街区(名古屋市)等 17 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 桜町(熊本市)、北 4 東 6 周辺(札幌市)、諫早駅東(諫早市)等 18 地区 ■事業完了 環状第二号線新橋・虎ノ門 第一工区、第二工区、第三工区(港区)、J R 成田駅東口(成田市)、恵庭駅西口(恵庭市)等 17 地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●地域居住機能再生推進事業の創設(4 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時拠点強靱化緊急促進事業の創設(4 月) ●都市機能立地支援事業の創設(8 月) ●マンション建替法の改正(12 月) ●都市再生特別措置法の改正(2 月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●日銀、量的・質的金融緩和導入(4 月) ●2020 年東京オリンピック、パラリンピック決定(9 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費税 8%に引き上げ ●平成 26 年 8 月豪雨(広島土砂災害)(8 月) ●御嶽山噴火(9 月) ●第 3 次安倍内閣成立(12 月) ●北陸新幹線開業(3 月)



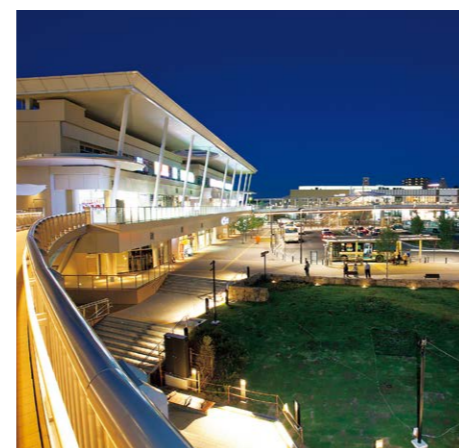
全国初の再開発会社施行による第二種事業

寝屋川市駅東
【寝屋川市 1.5ha】(H23.11 完了)



駅と一体的に交通・情報・交流・にぎわいの拠点を整備

稚内駅前
【稚内市 0.4ha】(H24.3 完了)



狭山市駅の橋上化にあわせ、駅前広場や市民サービスを提供する複合施設を整備

狭山市駅西口
【狭山市 2.9ha】(H24.6 完了)



老朽住宅・未利用地の改善・高層住宅・学校等を整備

茶屋町東
【大阪市 0.7ha】(H26.1 完了)



中心市街地商業施設の更新・共同住宅、高齢者居住等を整備

栄・常盤
【佐世保市 0.9ha】(H26.10 完了)



国際都市、観光都市の玄関づくり

J R 成田駅東口
【成田市 1.4ha】(H27.2 完了)

	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●協会事務所移転 千代田区三番町1-5 石油健保ビル(11月) ●不動産証券化セミナー開催(不動産証券化協会と共催)(12月) ●これからの都市開発・再開発についての研究会の開始(1月) ●民間再開発促進基金債務保証、街なか居住再生ファンド、新規採択停止 	<ul style="list-style-type: none"> ●前年度に続きこれからの都市開発・再開発についての研究会を実施
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 晴海五丁目西(中央区)、和歌山市駅前(和歌山市)、町方町・通横町(沼津市)等 23 地区 ■事業完了 二子玉川東 第1期、第2期(世田谷区)、大曲通町(大仙市)、東海太田川駅西(東海市)等 20 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 大手町二丁目常盤橋(千代田区)、泉町1丁目北(水戸市)、岡山市表町三丁目10番11番23番24番(岡山市)等 25 地区 ■事業完了 福井駅西口中央(福井市)、広島駅南口Bブロック・Cブロック(広島市)、明石駅前南(明石市)等 24 地区
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●防災・省エネまちづくり緊急促進事業の拡充・延長(4月) ●都市機能立地支援事業の拡充(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市再開発法・都市再生特別措置法の改正(個別利用区制度の創設)(9月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●安全保障関連法が成立(9月) ●関東・東北豪雨(9月) ●日銀マイナス金利導入(2月) ●北海道新幹線(新青森-新函館北斗)開業(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震発生(4月) ●英国EU離脱国民投票で決定(6月) ●新潟・糸魚川大火(12月) ●米トランプ大統領就任(1月)

	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
協会関連	<ul style="list-style-type: none"> ●費用便益分析手法検討委員会設置(10月) ●不動産証券化セミナー開催(不動産証券化協会と共催)(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●費用便益分析マニュアル改訂版の発行 ●機関誌「市街地再開発」総集編(USB)(昭和45年～平成30年)の作成 ●土地区画整理、市街地再開発一体的施行研究会の設置
再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 新栄町駅前(大牟田市)、八重洲二丁目中(中央区)、立石駅北口(葛飾区)等 17 地区 ■事業完了 府中駅南口 第一、第二、第三(府中市)、納屋橋東(名古屋市)、湊二丁目東(中央区)等 8 地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■都市計画決定 小川駅北口(小平市)、JR小岩駅北口(江戸川区)、大宮駅西口第3-A・D(さいたま市)等 ■事業完了 札幌創世 1.1.1 区北1西1(札幌市)、桜町一丁目4番(富山市)、大手町二丁目(千代田区)等
制度関連	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅宿泊事業法公布(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法公布(6月) ●都市再生特別措置法改正・空き地・空き家等の利用促進による都市のスポンジ化対策(7月)
社会・一般	<ul style="list-style-type: none"> ●天皇の退位等に関する皇室典範特例法公布(6月) ●九州北部豪雨(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪府北部地震(6月) ●平成30年7月豪雨(西日本水害)(7月) ●IR法(カジノ整備法)成立(7月) ●平成30年台風21号による高潮、暴風被害(9月) ●北海道胆振東部地震(9月) ●東京中央卸売市場、豊洲移転(10月)



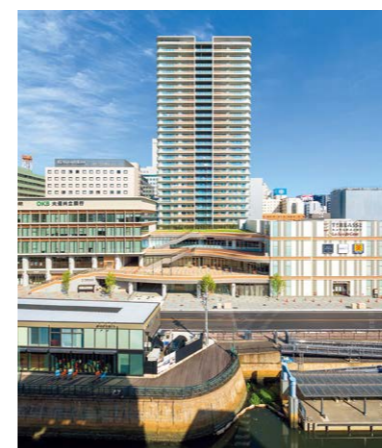
バブル後の悪化した住環境の解消・都市型住宅や生活支援施設を整備
西富久
【新宿区 2.6ha】(H27.9完了)



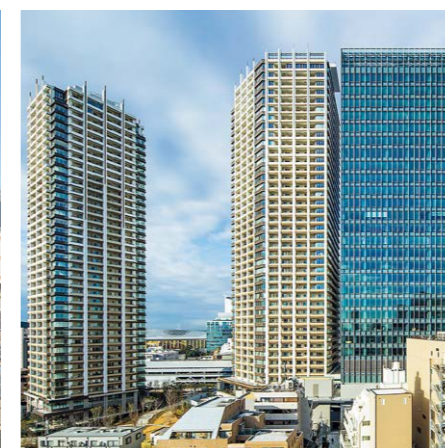
ホールや図書館等の公益施設中心の整備
大和駅東側第4
【大和市 1.2ha】(H28.7完了)



商業・業務機能の更新・歴史的建造物の保存・活用
京橋二丁目西
【中央区 1.0ha】(H28.10完了)



堀川に面した立地を活かし、川に面して三段のテラスを整備
納屋橋東
【名古屋市 1.3ha】(H29.7完了)



交通結節点におけるターミナル機能、居住機能及び高次都市サービスの強化を目指した事業
目黒駅前 A棟・B棟
【目黒区 2.3ha】(H29.11完了)



暮らしを支える機能を集積することにより、街なか居住を促進した事例
藤枝駅前一丁目8街区
【藤枝市 0.9ha】(H30.11完了)